

事業番号

2021 - 法務 - 20 - 0058

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託			担当部局庁	人権擁護局		作成責任者			
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課		人権啓発課長 鳥丸 忠彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号			関係する 計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、 平成23年4月一部変更)					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を地方公共団体に委託して、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定の水準の人権啓発活動を確保するため、人権啓発に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 ② 地域人権啓発活動活性化事業においては、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護員組織体等が連携協力して行う啓発活動として、人権の花運動、スポーツ組織と連携した啓発活動等を実施している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,021	1,069	1,070	1,011				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,021	1,069	1,070	1,011	0			
	執行額		1,021	1,069	1,070					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	人権啓発活動等委託費		1,011	-						
	計		1,011	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	法務省が地方公共団体と連携して実施する人権擁護活動の見聞き・参加により人権に関する理解・関心が深まったと回答した者の数／アンケート回答者数		成果実績	%	68.8	71	69.7	-	-	
			目標値	%	80	80	80	80	-	
			達成度	%	86	88.8	87.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度人権啓発活動等に関する効果検証									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	人権の花運動実施校数(団体)			活動実績	校	3,794	3,831	3,049	-	-
				当初見込み	校	3,770	3,794	3,831	3,049	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	委託事業数(総実施回数)			活動実績	回	3,000	3,324	2,750	-	-
				当初見込み	回	3,161	3,000	3,324	2,750	-

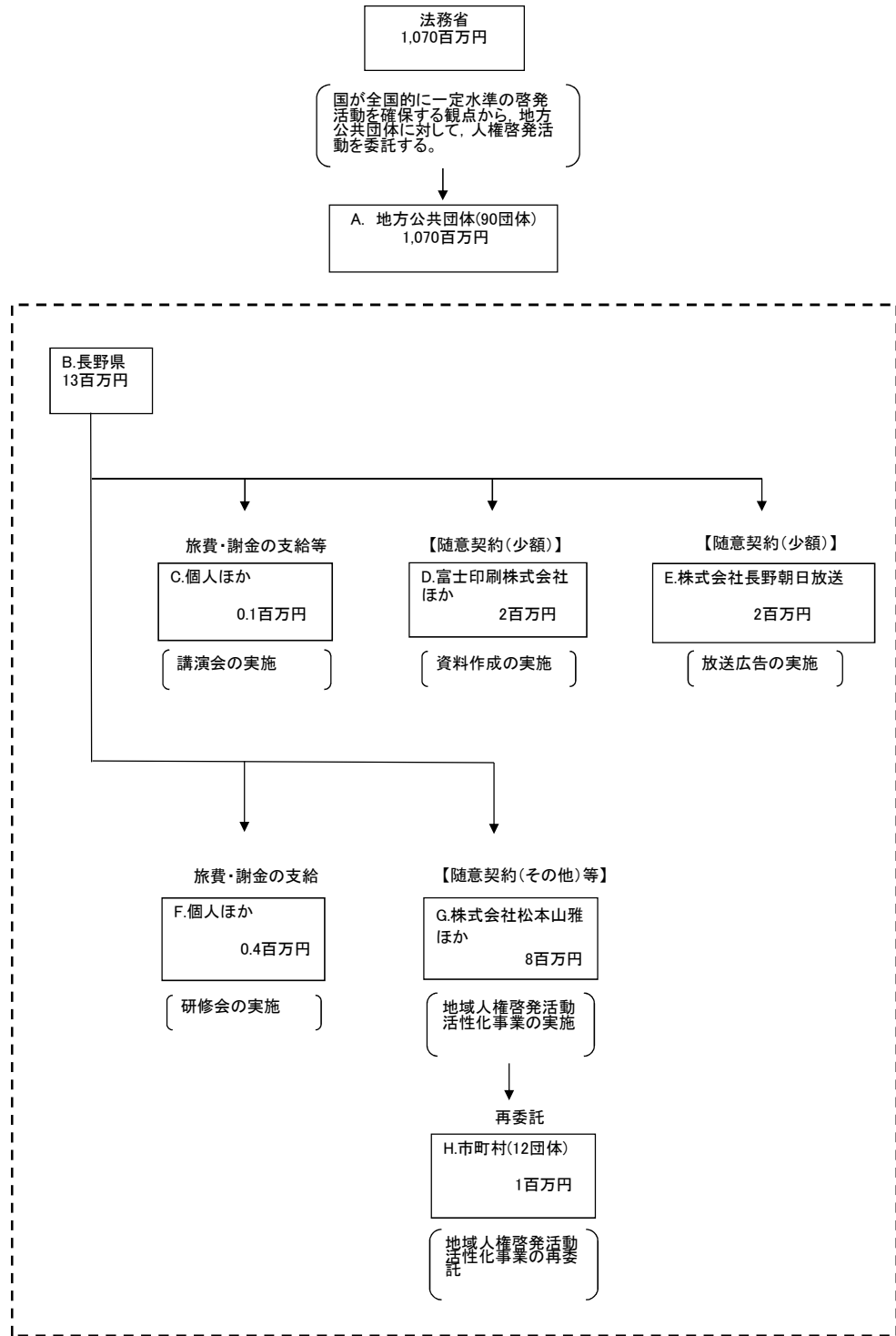
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		人権啓発活動に関する効果検証等調査において、法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動について見聞き・参加したことがあると回答した割合									
		活動実績			%	9.1	8.5	6.7	-	-	
		当初見込み			%	9.8	9.1	8.5	6.7	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		人権啓発活動委託費執行額(百万円)／委託団体数									
		単位当たりコスト							百万円		0.9
		計算式			百万円/団体	1,021/1,113	1,069/1,105	1,070/1,109	1,011/1,106		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	人権の擁護(Ⅲ－11)								
		施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ－11－(1))								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
			法務省が地方公共団体と連携して実施する人権擁護活動において人権に関する理解や関心が深まった者の割合	実績値	%	68.8	71	69.7	-	-	
			目標値	%	80	80	80	80	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、1,000団体(注)を超える全国の地方公共団体に人権に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 (注)都道府県からの再委託を含む。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第9条に基づき、国が地方公共団体に委託して実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条に基づき、地方公共団体は国と連携を図りつつ人権啓発を実施することとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第9条に基づき、国が地方公共団体にその一部を委託して実施しており、地方公共団体の会計基準に従って適切な調達を行うよう指導している。 なお、契約の性質上、業務を遂行できるのが1者のみであった案件については、性質随契を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託費は、地方公共団体の実施計画書における計画額を踏まえ決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県が事業を行う際の支出は、当該都道府県の会計基準に従い、当該都道府県の市町村への再委託は計画どおりに支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費の支出は、事業を実施する上で直接必要な経費のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標値には達していないものの、活動に参加又は、見聞した者の約70%が人権に関する理解や関心が深まったと回答しており、高い実績を有している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みをおおむね達成している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、各事業の目的や対象者を考慮した上で、適切に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	地方公共団体に人権啓発に関する事業を委託して人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省等との間で、適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
			各種人権啓発事業等	
点検・改善結果	点検結果	地方委託費の支出については、精算書等の書類上の審査だけでなく、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、適正な事務処理を確保するための体制を整えている。 また、効果検証を適切に実施するとともに、その結果を次年度の事業計画策定方針に盛り込むことで、実施計画に反映させている。		
	改善の方向性	効果検証を踏まえた事業計画の策定をより一層推進し、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めていくものとする。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
平成27年度秋のレビュー 【指摘事項】 本事業については、レビューシートにおける成果指標、活動指標及び単位当たりコストに「人権の花運動」を採用しているが、本事業は人権擁護活動の委託事業の一部に過ぎず、本事業全体の検証を行うに足りるものではない。また、成果指標である「人権の花運動」への参加者数について、本運動に参加する小学校の数は小学校全体の2割以下であり、かつ参加校は毎年変更されている。このため、①本事業の成果目標等の算出にあたり、本事業全体を反映させた取組を採用するよう見直すべきである。 【対応状況】 事業全体について効果検証を行えるよう、「法務省が地方公共団体と連携して実施する人権啓発活動の見聞き・参加により人権に関する理解や関心が深まった割合」を新たな成果目標に設定した。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度	0057			
平成24年度	0062			
平成25年度	0069			
平成26年度	0057			
平成27年度	0055			
平成28年度	0054			
平成29年度	0054			
平成30年度	0054			
令和元年度	法務省 - 0056			
令和2年度	法務省 - 0059			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※点線内は、地方公共団体(Aブロック)のうち、委託規模として平均的な委託先である長野県を例示している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.長野県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	人権啓発活動地方委託費	87	委託費	人権啓発活動地方委託費	13
	計		87	計		13
	C.個人A			D.富士印刷株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	庁費	人権啓発関係資料印刷費	0.8
	旅費	研修会講師謝金(地域別講演会)	0			
	計		0	計		0.8
	E.長野朝日放送株式会社			F. 個人E		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	人権フェスティバル放映業務費	1	諸謝金	研修会講師謝金(デートDV防止セミナー講師)	0.1
	庁費	人権啓発テレビCM制作・放送事業費	0.9			
	計		1.9	計		0.1
	G.株式会社松本山雅			H.小布施町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	スポーツ組織との連携による人権啓発実施経費	2	委託費	地域人権啓発活動活性化事業費	0.2
	計		2	計		0.2
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	人権啓発活動地方委託業務	87	その他	-	-	-
2	兵庫県	8000020280003	人権啓発活動地方委託業務	42	その他	-	-	-
3	大阪府	4000020270008	人権啓発活動地方委託業務	36	その他	-	-	-
4	福岡県	6000020400009	人権啓発活動地方委託業務	36	その他	-	-	-
5	愛知県	1000020230006	人権啓発活動地方委託業務	29	その他	-	-	-
6	熊本県	7000020430005	人権啓発活動地方委託業務	29	その他	-	-	-
7	京都府	2000020260002	人権啓発活動地方委託業務	28	その他	-	-	-
8	埼玉県	1000020110001	人権啓発活動地方委託業務	26	その他	-	-	-
9	神奈川県	1000020140007	人権啓発活動地方委託業務	26	その他	-	-	-
10	奈良県	1000020290009	人権啓発活動地方委託業務	24	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	人権啓発活動地方委託業務	13	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	研修会講師謝金(認知症対策・高齢者虐待防止講演会)	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	-	-
5	大町市	4000020202126	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士印刷株式会社	3100001002957	人権啓発関係資料印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	富士印刷株式会社	3100001002957	人権啓発関係資料印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	富士印刷株式会社	3100001002957	人権啓発関係資料印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	大日本法令印刷株式会社	7100001001798	人権啓発関係資料印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	西澤印刷株式会社	8100001002688	人権啓発関係資料印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社日美印刷	1100001004550	人権啓発関係資料印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社日美印刷	1100001004550	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社東京法規出版	1010001005285	人権啓発関係資料印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	社会福祉法人ながのコロニー	2100005001691	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社美膳堂	2100001019721	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野朝日放送株式会社	6100001002236	人権フェスティバル放映業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	長野朝日放送株式会社	6100001002236	人権啓発テレビCM制作・放送事業	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E	-	研修会講師謝金(デートDV防止セミナー)	0.1	その他	-	-	-
2	個人F	-	研修会講師謝金(女性相談担当者研修ほか1件)	0.1	その他	-	-	-
3	個人G	-	研修会講師謝金(男女共同参画セミナー)	0	その他	-	-	-
4	個人H	-	研修会講師謝金(児童虐待・DV防止講演会)	0	その他	-	-	-
5	個人I	-	研修会講師謝金(女性相談担当者研修)	0	その他	-	-	-
6	個人J	-	研修会講師謝金(男女共同参画セミナー)	0	その他	-	-	-
7	諏訪地区タクシー事業協同組合	4100005007902	研修会配車・運搬謝金(女性相談担当者研修)	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本山雅	5100001023753	スポーツ組織との連携による人権啓発	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社長野パルセイロ・アスレチッククラブ	6100001005263	スポーツ組織との連携による人権啓発	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社夏目	7100001002615	人権の花運動	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社信州スポーツスピリット	3100001024043	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社長野県民球団	2100001005218	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社共和コーポレーション	1100001000797	人権啓発物品の制作	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	学校法人クリエイティブA	8100005001653	人権ユニバーサル事業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	長野映像株式会社	7100001002219	人権啓発物品の制作	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社柏与ビジネスセンター	1100001000632	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社社平安堂	6100001030930	人権啓発書籍販売	0	随意契約 (少額)	-	-	-

H

[illegible]